

議題「令和3年度総合戦略事業の評価検証について」に係る資料1 総合戦略評価シート（改訂版）総合計画審議会評価欄（シート左下部）の会長案について

〈重点プロジェクト1：働く人を応援するプロジェクト〉

【『評価』欄案】

II

概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。

【『意見等』欄案】

①地域産業基盤支援事業に関して、KPIの「町内事業者数」は施策との対応関係が必ずしも明確でない。地域産業基盤強化に向けて、他の補助的評価指標を適切に使って評価すべきであろう。②地域経済循環形成事業に関しては、コロナ禍においても、KPI「繁閑差率」は良好である。③働く世代の移住促進事業は、KPIの相談件数も順調であるが、今後、移住の実数把握なども含め、いっそうの進捗が望まれる。

【『評価』及び『意見等』欄案の会長作成案の解説】

評価シートを拡充したため、「森林整備推進事業」がKPIの「町内事業者数」に対応するように見えていた点が改善されました。しかし、「町内事業者数」をKPIに設定すること自体に、問題があります。「町内事業者数」はあまりに広範な指標であるため、KPIが満たすべき条件である、指標と施策の対応・因果関係の明確さ、施策に対する反応・感度に関して限界があり、PDCAサイクルがうまく機能しない可能性があります。（何を、どのように改善すれば良いのかが見えてこない）地域産業基盤は、従来最も懸念されてきた項目であるだけに、心配です。

KPIはすでに設定されて動き始めており、令和7年度まではこのまま継続させない

ければならないようです。そのため、意見文案のような表現にしてみました。いかがでしょうか。

②及び③については、順調といえる状況であることから、評価は少し甘いかもしれませんが、IIとしてみました。

〈重点プロジェクト2：妊娠・出産・子育て・教育の希望をかなえるプロジェクト〉

【『評価』欄案】

I

重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。

【『意見等』欄案】

①子育て総合支援事業においては、待機児童数の減少は進んでおり、大磯幼稚園の認定こども園化などによりさらに進捗が期待される。②地域とともに見守り育む子育て事業に関しては、コロナ禍での限定利用であったが、利用は活発であったといえる。③次代を育む「大磯教育」事業に関して、KPIとなっている学校運営協議会は未設置のため評価はしないが、コミュニティ・スクールの目的である学校と地域の連携を、どのような形で実現させていくかが重要である。保護者との連携も含む形で、たとえば任意加入化した大磯小学校 PTA の活動などとの連携も考えるべきであろう。

【『評価』及び『意見等』欄案の会長作成案の解説】

①の KPI 待機児童数は、減少が見られますが、今後進められる大磯幼稚園の認定こども園化などに関連して、改善が見込まれます。②の「つどいの広場」利用者数は、コロナによる制約下ではありますが、利用状況は評価して良いと思われま

す。③の KPI「学校運営協議会における実施事業数」は、今回は「評価なし」となっていますが、この場合の「事業数」の意味が不明です。目標値が 10 となっていますが、「学校運営協議会の設置」と考えると、4 校 2 園の 6 が最大です。もし、学校と地域の連携活動をさすとすると、おそらく 100 以上が目標値になると思われま

す。会議体としての「学校運営協議会」の設置だけでは、地域と学校の連携とはいえません。今後実りある連携を考慮した、実質的な KPI もしくは補助指標が掲げられることが望まれます。

①及び②については、問題なく進捗している状況であることから、③を保留として、評価は I としてみました。(甘い可能性があります。)

〈重点プロジェクト3：住む人の安心な暮らしを守るプロジェクト〉

【『評価』欄案】

Ⅱ

概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。

【『意見等』欄案】

①の地域防災力向上事業は、着実に進展している。②は KPI として介護保険データを使用することで毎年・地域ごとの算出が可能である。しかし、KPI としては、施策との因果関係、反映の感度において問題もある。この指標に頼るのではなく、具体的な健康づくり事業の実績も補助指標としていくべきである。③地域モビリティ推進事業は、KPI「新たな公共交通サービスの導入数」において、数値では停滞しているが、調整を進めているようであるので、見守りたい。

【『評価』及び『意見等』欄案の会長作成案の解説】

①の KPI「防災・行政ナビ登録者数」は順調であるし、その他の補助的評価指標も対策が進んでいるようです。②の KPI「健康寿命」は、町スポーツ健康会議委員を兼任されている岩田委員が町スポーツ健康課との間で検討していただいた結果、「平均自立期間」と名称が改められました。これにより、国などが進めている「健康寿命」との数値上の齟齬が解消しました。ただし、厚労省が公表した「健康寿命のあり方に関する有識者研究会 報告書（2019（平成 31）年 3 月）」では、この介護保険データを使用した数値は、毎年・地域ごとに算出することが可能となるものの、大磯町の（4.7 万人未満の）人口規模では統計的信頼が低くなること、また、

特定の施策との関連が低いことなどにより、KPI に設定することは適切性に欠けるとされています。今後、より具体的なけんこうプランの参加者数などを補助的な数値として使っていくことが望まれます。③の KPI「新たな公共交通サービスの導入数」はなお検討中であるようですが、人口減少対策としても息の長い取り組みが期待されます。

KPI 数値は、進捗が見られないものもありますが、見直しが必要とはいえないので、II と評価しました。